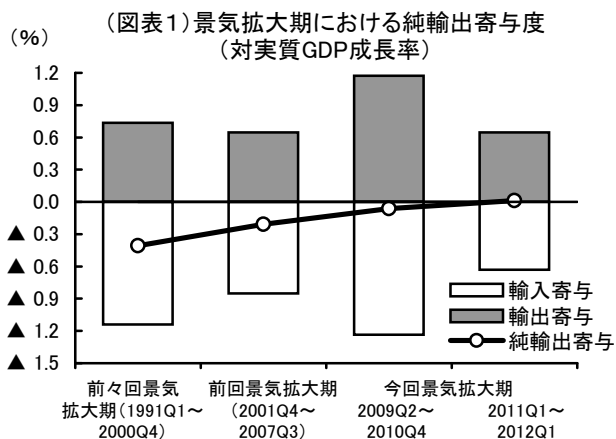


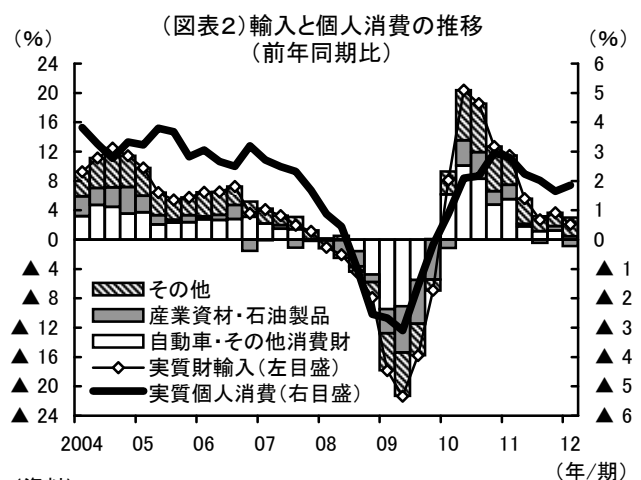
米国外需のマイナス幅が縮小傾向に

～原油・天然ガスの生産拡大、製造業の競争力向上などが背景～

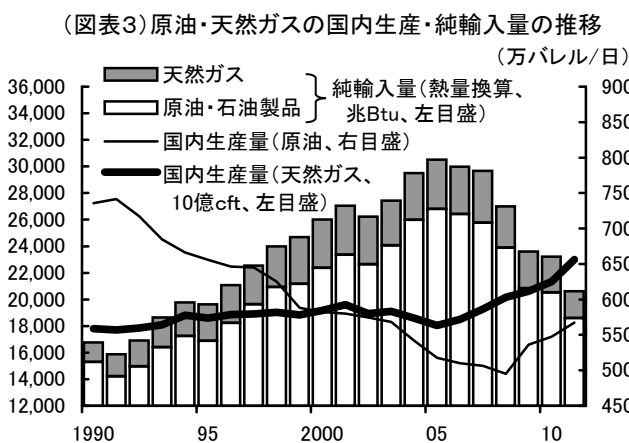
- (1) 米国では、景気拡大期において、外需はマイナス寄与となる傾向。もともと、2009年春から続く今回の景気拡大期では、12四半期中5四半期で純輸出がプラスに寄与。過去の景気拡大期と比較し外需のマイナス幅は縮小傾向（図表1）。
- (2) 今局面について詳しくみると、2009～10年にかけては、リーマン・ショック後の落ち込みから輸出が急回復したことが、外需のマイナス幅縮小に寄与。一方、11年以降は、個人消費の低迷が輸入の伸びを抑制。財輸入を品目別にみると、足許で消費財の伸び悩みが顕著（図表2）。
- (3) 加えて、今局面では、こうした内外需要の動向だけでなく、以下2つの構造変化が輸出拡大・輸入抑制に作用。
第1に、原油・天然ガスの国内生産拡大。シェールガスやシェールオイル、深海部油田などの生産拡大を受け、原油・天然ガスの国内生産量が増加に転じ、原油・天然ガスの輸入減少・石油製品の輸出増加に寄与（図表3）。
第2に、国内製造業の対外競争力向上。企業のコスト削減やドル安の進行、新興国での賃金上昇などに伴い、米国製品の対外競争力が相対的に改善（詳しくは、2012年2月13日発行の「米製造業の対外競争力向上」を参照）。
- (4) こうした要因により、輸入浸透度の上昇に歯止めがかかりつつあるほか、輸出依存度は上昇傾向が持続（図表4）。景気拡大時に外需のマイナス寄与が目立つというこれまでの回復パターンが、徐々に変化してきた可能性。



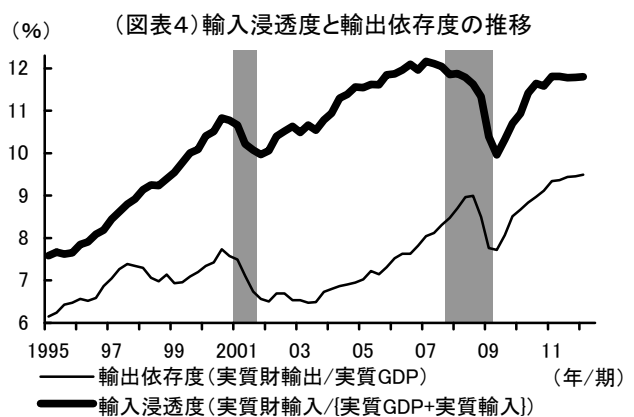
(資料) Bureau of Economic Analysis
(注) 各期間における年率前期比寄与度の平均。



(資料) Bureau of Economic Analysis



(資料) EIA



(資料) Bureau of Economic Analysis

(注) シャド一部分は景気後退期。